

研究ノート

商品売買取引の記帳対象と勘定科目

How to set the title of account in bookkeeping on buying and selling goods

片 山 郁 夫 *

KATAYAMA Ikuo

抄録

初心者向けの簿記・会計テキストでは、記帳やその説明に日常語がほぼ同じ意味で使われている。代表例が、売買取引の対象となる物品・サービスを指して言う「商品」である。ただ、身近なイメージがあるがゆえに誤解を生むことがある。

本稿では、実際に学生から受けた質問に見られる誤解例を検討し、誤解の原因を指摘する。1つは会計実体の前提の理解不足であり、もう1つは商品という日常語の使用に伴う誤解である。前者は現今のテキストに見られる前提的概念の軽視傾向に起因する。後者は「商品」という語自体の性質に絡むコトバの問題でもある。これは簿記・会計（学）の分野の考究だけで手に負えるとは言えまい。なお、歴史的な存在として、異なる機能を有するもう1つの商品 a/c にも言及する。

いずれにしても、授業・テキストが商業簿記を中心に扱っていることに関係している。これらの問題は、学習上大きな影響を与えるだけに、教える側には明確に意識することが求められる。

キーワード: 大学の簿記・会計、会計(企業)実体の前提、商品、商品 a/c

1. 簿記原理と商業簿記
2. とある学生からの質問
3. 企業（小売店）と資本主（店主）
4. 企業（小売店）と顧客（家計・個人）
5. 企業と企業
6. 記帳対象と勘定科目
7. 機能が異なるもう1つの商品 a/c

1. 簿記原理と商業簿記

大学で長らく担当してきた授業科目の1つに「簿記原理」がある。授業内容を改善するさい常に念頭にあったのは、大学で「簿記」（論・学）を学ぶ（教える）目的（大学が学科目として設置する意義）である。また、学習者がその目的を達成するには何を目標とすべきか、そして授業で解説するさいの重心はどこに置くべきか等々。自問自答を繰り返しながら具体策の工夫・改善に努めてきた。

というのも、「簿記」は、大学以前のより早い段階の高校や専門学校等でも教えられているからである。元来、極めて技術(art)色の濃い科目であるため、資格取得という目的に的を絞って効率的な受験技法の伝授・訓練に特化することも可能である。理解は別としても技術的な種々の工夫をする余地が大きいからであろう。現在ならそのための多彩かつ無料の講座がWeb上にある。もちろん自学自習も十分可能であり、要は学習者の興味とやる気次第である。

そういった状況下で、改めてなぜ大学で「簿記（論・学）」なのか、その存在意義が問われているのである。それにどう応（答）えるか。何を、何のために学ぶのか、そしてどう教えるのか。学科目を設置する大学はもちろん、筆者を含めて現場を預かる者にも試行錯誤・模索しながらの改善が、そのための研究・学会発表等とともに絶えず求められてきた。これらの作業は、結果的に功を奏したか否かは別として、職を離れる最後まで続けたことになる。

これまでの授業で使用してきた大学水準のテキストでは、執筆理念として2つの目標の達成を掲げていた。すなわち、企業の「受託財産の保全」と「財務諸表の作成」とである。前者は「会計責任アカウンタビリティの解明」という課題、後者は「企業の利害関

係者に対する「^{コミュニケーション}情報伝達」という課題，に対するそれぞれの目標である¹⁾。

授業でどう具体化したかに関する詳細は割愛するが，常に上記の理念を意識して進めるよう工夫に努めた。大学生ともなれば，簿記技術の習得は当然のこととして，簿記・会計という1社会的システムが社会で果たしている，あるいは果たすべき役割・機能に関する関心・理解が必須だと考えたからである。

「簿記原理」と称する学科目だとはいえ実際の授業内容は，複式簿記のなかでも「最も一般的な商品売買業を前提として商品資本の変動過程を追跡する商業簿記」であった。というのは，「簿記」を複式簿記に限定するとしても，各種の業種別・応用簿記全般を包括する帳簿組織やそれに関する普遍的・一般的な「原理・原論」を抽出して授業することは至難の技だからである。学ぶ側の初学者にしてみればなおさらである。このあたりの事情は，本学・筆者だけでなく，他大学でもほぼ同様であろう。

授業を「商業簿記」中心に進める利点は，他業種の応用簿記に比べて，学ぶ対象を(が)イメージさせ(し)易いことにある。商品およびその売買取引が，日常生活で身近に感じられるせいであろう。説明を具体化して理解できるよう工夫するのが簡単そうに思えるからかもしれない。そういうメリットは確かにあった。しかし一方で筆者は，その親近感・容易さのイメージがあるがゆえの，学習・指導上微妙な危うさ・難しさを覚えてきたのも事実である。

というのも，授業やテキストで使われる取引処理の説明のなかには，基礎となる考え方が必ずしも適切に理解されているとは言えないような事例に出くわすことが少なからずあったからである。その原因・責任の多くは，たしかに教員やテキスト執筆者の説明・能力の不足にあるのかもしれない。

しかし，筆者は，授業やテキストにおける具体的な記帳・手段およびその処理手続の説明に多数の日常語がほぼ同じ意味で使われていることに一因があるのではないかと考えるに至った。実際，それを裏付けるかのような質問を学生から受けることが少なからずあったからである。

本稿は，かかる筆者の実体験から生まれた問題意識とその展開過程で考えたことを中間的な覚え書きとしてまとめたものである。すなわち，日常語としての「商品」と簿記・会計におけるその記帳との関係について，帳簿記録単位としての経済主体の観点を意識しつつ考察・検討を試みた。

2. とある学生からの質問

もう随分前のある夏休み明け、一人の学生から、確認したいかのような口調で次のような質問を受けたことがある。その核心部分を要すると、「コンビニで買った缶コーヒーは、仕入 a/c で処理するんですよね？」（以下、質問にあるこの取引例を「例」と表記する）であった。当の学生は、高校で学んだのか、あるいは先輩か誰か既習者から教わったのか、「商品を買ったら仕入 a/c」と覚えたのであろう。ともかく、3分法・仕入 a/c の仕訳を知っていることは確かだった。

上記学生の話によれば、3分法による記帳処理の仕訳を習うにあたって、

(借) (仕入) ××× / (貸) (現金) ×××

「コンビニ店で缶コーヒーを買って、代金を現金で支払った」という取引例を使って「実際に教わった」のだという（以下、仕訳については、(借)・(貸)を省いて（勘定科目） / （勘定科目）の左/右配置形式で表記する）。分記法および売上原価直接把握法によるなら、左は仕入 a/c に代えて商品 a/c を使うことになる。

コンビニ店で缶コーヒーを買うというのは日常の身近なところで経験することである。店で商品を買ったのだから、当該商品を買った顧客が商品の増加を認識して記帳するとして「3分法によるならば、買った商品は仕入 a/c で計上する」という仕訳を教わった由である。

この質問に登場する上記「例」を学生から耳にした時は、正直なところ、面食らった。日常語で理解されたと思しき意味・内容は、きわめて常識的であり、かつ国語的に間違っていないかのような説明ではある。だが会計上、根本的な誤りがあることは明らかである。筆者を含めて簿記を教える立場にある者なら、このような「例」を使って教えるといったことは決して、ない。

もっとも、だからといって質問を「簿記・会計上、間違っている」として一笑に付すとか、無視したりはしなかった。と同時に、「そういう理解の仕方もあるんだあ」と妙な感心にも似た思いを抱いたのも事実である。工夫すれば授業で考えるための素材として使える話になるかもしれないと思った。

当の学生が上記「例」による記帳処理を誰から教わったの？とか、その経緯・詳細は尋ねなかったが、筆者の授業によったのではないことは確かである。のちの7で言及する「商品 a/c」が3つに分かれた3分法に関する授業コマは、少なくともここ20年来、筆者のシラバスでは晩秋以降に配置してある。すなわち、夏までの

授業では、売上原価直接把握法しか使わない。原理的な仕組みを教えるにはそれが最適かつ十分だと考えるからである²⁾。

「例」にある仕訳の説明で学生が理解した内容は、次の3点である。なお以下では、コンビニ店は個人企業形態の「小売店」または単に「店」と表記する。大手フランチャイズ方式のそれ自体を扱うとなれば条件次第で生じうる煩瑣な説明を避けて、論点を明確にするためである。検討内容の主旨は変わらない。

- ・小売店は商品陳列棚に並べている物品（食料品等）を顧客に販売した。
- ・顧客は店の商品陳列棚に並べてあった物品を購入した。
- ・よって、顧客は店の商品を買入れた事実を仕入 a/c（3分法）で記帳する。

誤った「例」について考慮すべき簿記・会計（学）上の問題点を何からどう説明すれば良いか、学生の誤解を解いて納得・理解してもらうにはどういう順序で話をするか。その場では時間の関係もあってとまどった。が、せっかくの機会だからとりあえず順不同ながら、関連する簿記・会計上のポイントをそれなりに答えた。話の内容を整序したうえで、結論を先に示しておくならば、次のようになる。

「コンビニのような消費者向けの小売店で売っている物品（商品）について、それを買入れた顧客側が複式簿記を使って商品の買い入れを記帳したりすることはないし、その必要もない。」

上記結論に至る過程で考慮すべきポイントを順に整理すると、会計（企業）実体の前提、商品という日常語、およびその簿記・会計（学）上の扱い、の3点になる。以下、順に具体的に検討を加えてみる。

3. 企業（小売店）と資本主（店主）

複式簿記を学び始める段階で必ず言及される基礎的事項に「複式簿記の基本的前提」がある。専門的な用語として「会計公準」という難しそうな用語を使ったりすることもある。簿記・会計およびその実務・実践の基礎をなす基本的な仮定ないし大前提であり、それら前提なくしては簿記・会計の実務が成り立たない土台とも言うべき概念だと位置づけられている。

その1つに「会計実体」の前提がある。企業会計を念頭におく場合には「企業実体」と称したりすることもある。また、数値のそれと意味が紛らわしくなりそうなので要注意だが、「会計単位」と言う場合もある。いずれにせよ、資本主（事

業主；個人・株主等出資者）から分離され独立して経営活動を担う経済主体としての企業の存在を仮定するという前提である。

会計実体の前提は、テキスト類で（たとえ初心者向けのテキストであって）も最初に解説するのが一般的である。まずは記帳の場所的な範囲が定まらないことには、具体的な記帳の話自体を始めることができないからである。

この前提によって、簿記・会計の記録・計算・報告を行う帳簿記録の記帳範囲が企業自体の経済事象（活動・結果）に限定されることになる。つまり、簿記・会計のテキスト等に登場する〇〇商店・△△商店と称される商企業や銀行等の企業は、姿・形のない仮定的な実体の概念にほかならない。ちなみに、企業は個人企業・組合企業・法人企業といった形態の如何を問わない。

かくして、企業の経営活動は、企業実体毎に独立した各帳簿記録に記帳されることになる。企業実体で利用する簿記（企業簿記）と当該企業資金の出資者たる資本（事業）主個人の生活の場（家計）で使用する簿記（家計簿記）とが区別されるのである。

企業実体と資本主の両帳簿記録を各々区別する関係は、例えば（手許にある近年の資料としての）、高校テキストの最初の章で、「店（たな）と奥との区別」のイラストを伴って、次のように説明している。

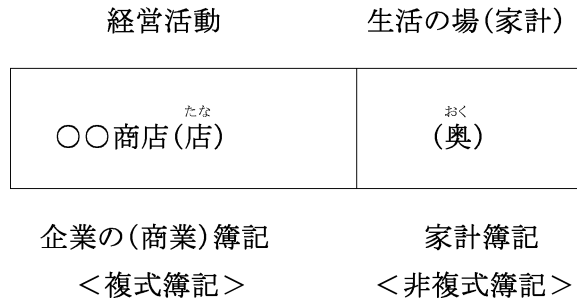
「5 簿記の前提条件・・・（2行省略）」

1 会計単位 企業の経営活動に関係ない事業主個人の生活で使用する金銭や物品などは、家計という別の会計単位に属するので、企業の簿記の対象とはならない。本書では、簿記という場合、企業を会計単位とした簿記を意味する。」³⁾

「店^{たな}と奥^{おく}」の説明に使われたイラストを概念的に示すならば、次頁に示す図3（筆者作成；ルビも筆者）のようになる。一般のテキスト類でも同様である。まずは会計実体の前提により家計と企業とを分別する。これにより、以降で学習する対象の範囲が「商業を営む企業の複式簿記」に限定されることになる。かかる記述から始めるのが一般的である。

すなわち、図3で企業と切り離された右側つまり資本（店）主個人側の私的生活の場（奥：家計）もまた1つの経済主体であり会計実体であるのだが、学習対

図3 「店」と「奥」の区別



象は企業簿記に限定される。すなわち家計簿記は、最初から学習対象「外」としてしまふのである。

実際、家計簿記の具体的中身について詳しく言及・解説するものは、ほとんど見かけない。当たり前のように身近に感じる日常性のせいかな。まるで「商業簿記の学習を始めることができさえすれば、それで良し」と考えているかのように思われるほどである。要するに、企業簿記と別に分離された家計簿記は、最初から学習対象の範囲から除かれてしまう。

かかる説明の流れは、高校テキストに限らず他の簿記テキスト類でも共通している。授業等の説明も同様であろう。あえて意識しない限り、複式簿記を利用しない家計・個人で記帳する(非複式簿記の)帳簿記録の領域までは詳しく言及したりしないのではないかな。

その理由は、授業時間上の制約もあるのだろうし、なによりも家計簿記等の非複式簿記(単式簿記)には複式簿記のような体系的な様式や記帳ルールが無いからであろう。実際、家計簿ないし小遣い帳の内容は常識的な現金収支が中心で、記帳の様式や詳細度は自由である。そもそも記帳するか否か自体が任意である。とあれば、なおさらであろう。

以上のように通常は、学びはじめの段階で教わる会計(企業)実体の前提は、授業やテキストでも最初の方で前置き程度に扱われがちな話題である。抽象的で当然のことのようには思えるせいかな、教える方も学ぶ側も大して気にかけない、というのが一般的だろう。ましてや検定試験等で出題されることもない。授業で無視しているわけでないだろうが、さほど重要視されているようには思えない。

この点、筆者は会計実体の話題を含む授業コマで、個人単位で身近な小遣い帳を素材として、その記帳に関する質疑応答に必ず一定時間を割いて解説してきた。個人の生活の場で仮に帳簿をつけるとすれば、企業実体ではなくてもそれは立派な1つの会計実体（単位）だからである。あえて言うなら、営利・非営利の別に関係なくすべての簿記に共通する最も基本的かつ重要な目的（財産の保全管理とその責任）に関する事柄である。だからこそ先ずは話題にする価値（必要）があると考えたからであった⁴⁾。

ちなみに、会計実体の前提概念が抽象的だから避けるというのなら、具体化を工夫する余地はある。例えば、仕訳の考え方・記帳の解説に入る段階で最初の取引例として「資本出資による開店・開業」を使って、改めて言及するのである。

すなわち、「店主K氏が自己財産から現金を出資(元入れ)してK商店を開業した」という取引の仕訳： $(現金) \times \times \times / (資本金) \times \times \times$ の考え方と意味を解説するさいに言及すればよい。これぞまさしく「奥」と分離されて店(企業)がスタートする時点における具体的処理そのものだからである。

ただし、そういうテキストはあまり見かけない。高校テキストなどでも最初の仕訳例あるいはその前段階の「取引の分解の考え方」において、商品の仕入や備品の買入れの取引例を使っている。せつかくなのにもったいない気がする⁵⁾。

実は、次の4で述べるように、この会計実体概念こそが冒頭で紹介した学生の質問に対する回答で第1の大きなポイントだったのである。もっとも、件の学生はその肝心な部分を学び（聞き）逃したか、忘れたか、そもそもそういう授業を受けたのか否か、これも尋ねそこねた。

4. 企業（小売店）と顧客（家計・個人）

話題を、先の2で前出の質問・「例」の問題点に戻そう。まず、企業の活動と顧客のそれとでは、目的も中身も異なる。前者は物品（商品）の小売りをするという営利目的の経済（経営）活動である。一方、後者は家計・個人の消費活動である。当該物品の購入目的は消費することにある。

したがって、両方で用いる帳簿記録は、様式も仕組みも異なる。小売店等の営利企業では複式簿記が利用されるのに対して、顧客（家計・個人）側では記帳するとしても、現金収支が中心の家計簿記（家計簿）ないし小遣い（現金出納）帳

といった単式簿記（非複式簿記）である。前者で複式簿記が用いられるのは、保全管理財産の記録だけでなく、企業で保有・運用する資本性財産の変動とその変動に伴う利潤計算をも同時にかつ有機的に行う必要があるからである。

一方、後者はそもそも記帳自体が任意である。自己財産の管理をこまめにやる家計（家庭・人）なのか否か、その考え方・価値観次第だが、収支記録の利用で十分である。そこにおける摘要欄への記述内容も自由である。収入なら〇月分給料とか親からの仕送りとか、また支出については、食料品なら食費とかおやつ代、生活用品なら物品代ないし消耗品費、あるいは具体的な各物品名ないし固有の商品名・・・等々自由な記入で差し支えない。具体的内容がわかれば良いのである。

要するに、家計簿記に複式簿記を使う必要はない。家計ないし個人といった消費活動単位で損益計算をするわけではないからである。したがって、小売店で買った物品をあえて「商品」として記帳する必要もない。かかる事情は、3で述べた資本（事業）主の家計における家計簿の場合と同様である。

以上の企業簿記と家計簿記との概念的関係を具体的処理と併せて図示するなら次に示す図4のとおりである。なお、囲みの中は、各帳簿の摘要欄への記入例である。また、ここでは売買対象の物品は、件の質問における「例」に従って「缶コーヒー」としておく。実は、この点こそが重要なポイントなのだが、それについては次の5で言及する。

図4

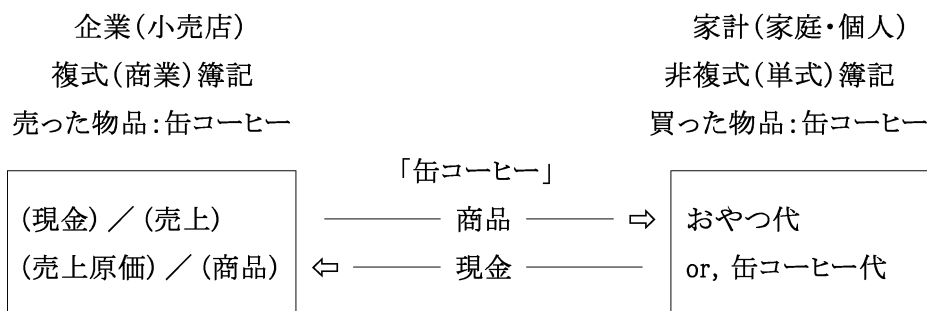


図4のとおり、「例」の小売店で販売した「缶コーヒー」という物品は、店の会計上、商品として扱われる。しかし、顧客側で商品と記帳するわけではない。顧客は物品を消費目的で購入したのであり、販(転)売目的ではなかったからである。簿記・会計上、小売店側が売上 a/c で計上するからといって、顧客側で仕入 a/c

(いずれも3分法)に計上するということにはならない。複式簿記を適用しないのであるから仕訳を記帳する必要はない⁶⁾。

かくして、「例」にある仕訳・説明が会計上誤っている理由が明らかになった。「例」のような誤解が生じたのは基本的に、会計実体の前提と帳簿記録との関係に関する基礎的な理解が不十分だったか、あるいは欠落していたことによる。

もっとも、「例」を使って教えた側は、どのように考えていたのであろうか。推測するに、小売店と顧客とは各々が独立した経済主体であり、その両者間であれば商品売買の取引例が設定できると単純に考えた、というあたりではなかろうか。

ただし、たとい教える側に、身近な話にして分かり易くしようという配慮・意図があったからだとしても、「例」は会計(学)上不適切だと言わざるを得ない。もちろん、筆者に限らず普通は、かかる「例」を用いたりはしない。商品売買取引の簿記処理を説明するのであれば、双方の経済主体が共に物品を売買する営利企業間での取引例を考えるはずである。

5. 企業と企業

筆者が「例」に興味を覚えたのには、もう1つ理由がある。それは、商品という記号・コトバとその用い方である。日常生活で使う商品という記号・コトバは、そのままほぼ同じような意味で簿記・会計の記帳およびその説明等に使われている。この点にこそ、「例」に見られるような誤解を生んだもう1つの、しかも根本的な原因があるのではなかろうか。

なお、ここでの記号・コトバという表記および使い方は、筆者が言語(学)に関して門外漢ゆえ、専門的には必ずしも正しくないかもしれない。厳密な議論を展開して論述するには精密に詰める必要があろう。ここでは対象(物・概念)を指し示すさいの呼び名・名称もしくは呼び方・固有名詞ではない名前、というぐらゐの意味で使わせていただく。

また、以下で頻繁に使用することになる、日常的商品という記号・コトバと簿記・会計上の記号・コトバとを分別して考えるという基本的な姿勢は、山本(1992)に依拠している⁷⁾。

さて、なるほど日常生活の感覚としては、売買対象の物品(対象物)を一般に商品と称するのに違和感はない。小売店の商品陳列棚に並べてあ(並んでい)る物

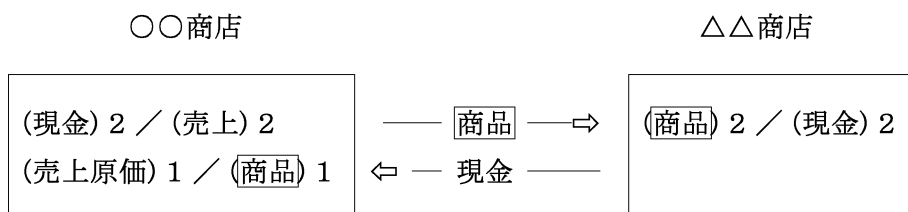
品を指して商品と言うし、「顧客に商品を売る」、「顧客が店で買ったのは商品だ」、「店で商品を見て買う」などとも言う。「店の奥から商品の品出しをするアルバイト」の広告も見かけるし、「商品を盗むことは万引きと称する窃盗犯罪行為だ」と表現する例も目にする。

だからこそ、当該物品を売る側でも買う側でも双方ともに同じく商品と言う。それで話が通じる。ということは、商品と称される物品はずっと変わらずに商品という記号・コトバで表現・理解され、簿記・会計上も商品＝商品である、と一貫して認識する。と考えるととても不思議ではない。常識的理解なのかもしれない。実際、テキストに登場する次のような取引例は、上記の常識的理解で間に合う。

取引例 1 ○○商店は商品(原価1万円)を△△商店に2万円で現金販売した。
(図中の仕訳は売上原価直接把握法による。単位：円。以下同様)。

この記帳処理内容を図示するとすれば、下図5.1のとおりである。商品が商品として一貫して認識・使用されていることがわかる。○○商店で商品と記帳されていた物品が販売されて△△商店に移っても、商品という記号・コトバはそのまま、変化しない。物品に付された日常使う商品という記号・コトバが、△△商店においても同様にそのまま勘定科目として使用されているのである。これは初心者にとっても分かりやすいに違いない。

図 5.1



念のため、日常語としての商品の辞書的定義は、次のとおりである。

「商品 商売の品物。売買の目的物たる財貨。」

「商売 あきない。うりかい。」⁸⁾

商品と商売とを合わせると「あきない・うりかいされる品物・財貨」というぐらいの意味になろうか。一般的・常識的にわかる説明ではある。

一方、高校テキストでは、商品 a/c の勘定科目に用いる商品の意味について、資産に分類される諸 a/c の 1 つとして、次のような説明がなされている⁹⁾。

「商品 ●販売する目的でもっている物品」

「商品 販売するために所有している物品」

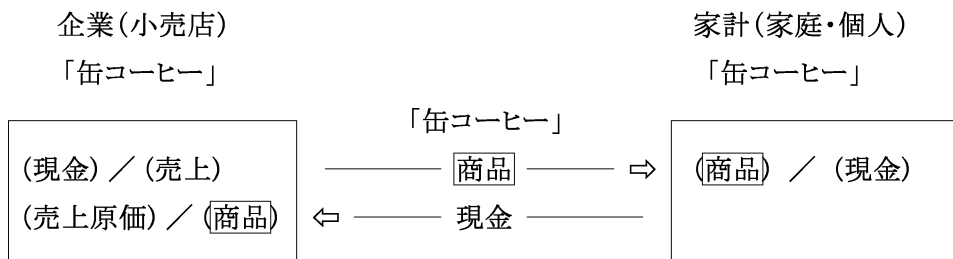
これらを見るかぎり、筆者が最初に述べていたように、日常的に使う商品と簿記・会計の勘定科目に使われる商品の意味は、ほぼ同一であると言って良いかのよう解される。「例」で物品（缶コーヒー）に付された商品という記号・コトバがそのまま簿記・会計の記帳でも商品 a/c として勘定科目に使用されていることが、その考え方を反映している¹⁰⁾。

ただし筆者は、そのように（常識的に）理解したことこそが「例」に見られるような誤解をした第2の原因になったのではないかと考える。「例」において、商品という記号・コトバがそのまま変わら(変え)ずに使われている(使っている)のは、対象物たる缶コーヒーが同一物であるという「変わらない存在事実」からであろう。

それは、商品と称される「物品・財貨」があたかも存(実)在しているかの如く考えていることになるだろう。物品の存在を、本来存在しない商品として見ている感覚に陥っているのである。つまりこれは、物品＝商品という錯覚だと言える。

かくして、「例」は、会計実体の前提が意識されていないのに加えて、商品の存在を錯覚するという誤りをも重ねていることになる。この二重の誤りに陥った「例」の思考内容（誤解）を前図 5.1 に準じて示すならば、次図 5.2 のようになる。

図 5.2 「例」の思考内容



そこでは、「缶コーヒー」という物品を表す商品という記号・コトバが右（家計）側でも商品という勘定科目により記帳され和思考していることがわかる。

かかる思考は、商品という記号・コトバで表わされる物品が同一の「缶コーヒー」

であ（称され）ることから記号・コトバの商品も変わらない，と認識していることにほかならない。なお，上記認識内容の誤りだけでなく，右側の仕訳による記入自体が不適切であることおよびその理由は先の3で指摘したとおりである。

6. 記帳対象と勘定科目

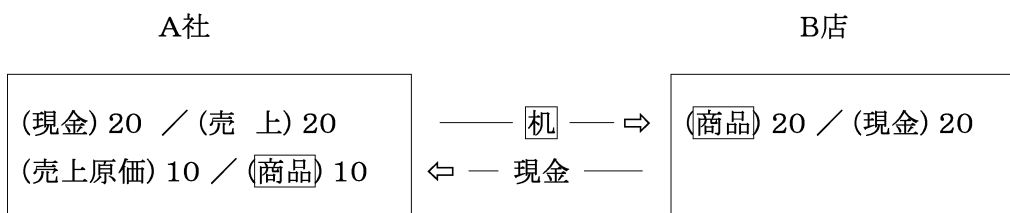
では，5で述べた物品＝商品という錯覚を解きほぐすにはどう考えればよいか。試しに，商品という記号・コトバが付される対象物の物品を商品ではなくその具体的名称（記号・コトバ）で表現してみるとどうなるであろうか。

ここでは5の缶コーヒーに相当する物品（商品）に代えて「机」を例に考えてみる。次に示すのは，筆者が山本著での説明¹¹⁾で例示する物品購入取引とそれを販売側の企業からの取引として筆者が表現し直して左右に並置したものである。

「企業は机を現金で販売した」 ⇄ 「企業が机を現金で購入した」
これをより具体化した1つが，次の取引例2・図6.1である。

取引例2 A（家具卸販売）社はB（家具小売）店に机20台（原価：10万円）を20万円で販売（卸）し，代金は現金を受け取った。

図6.1



上図6.1のように，取引の対象物品を商品から具体的な物品名の机に変えても，取引例2の両店における記帳(会計的記号)内容は5の取引例1と同型である。

しかし山本(1992)では，上記の購入者側における簿記・会計上の記帳処理について，次のように述べている。

「たとえば，企業が机を現金で購入した場合，会計担当者はこの取引を（商品）／（現金）と表現すべきか，（備品）／（現金）と表現すべきかの判断をしなければ

図 6.3



山本(1992)によれば、C店で購入した物品（B店では商品と記帳）の勘定科目が備品とされたのは「会計担当者の判断」による。購入目的が「使用すること」にあったという判断である。B店にとっては机という商品の販売取引であり、その記帳は取引例2のA社のそれと同じである。しかし、同一物品・机を購入したC店では左側を備品 a/c として記帳したのである。

上記取引例3は、異なる種類の物品を売買する異業種企業間の取引である。B店とC店とが異業種企業であれば、販売・購入する商品が同一の物品であっても、両方で簿記・会計上の記号コトバが変化することはよくあることとして理解し易いだろう。

売買取引対象の物品を商品 a/c とするのか備品 a/c とするのかについて、通常の説明では、前者は購入・保有が販売目的の物品であり、後者のそれは「営業で使用するため」だとしている。高校テキストでは、資産に属する勘定科目「定義一覧表」の中の1つとして、備品 a/c は次のように説明されている¹⁴⁾。

「備品 ● パーソナルコンピュータ・コピー機・商品陳列ケース・営業用の机・いす・金庫など」

「備品 長期にわたって使用される営業用の机・いす・商品陳列ケース・パーソナルコンピュータなどの物品」

いずれにせよ、物品の購入・保有目的を「誰」が「判断」するのか、山本(1992)ではそれを会計担当者だとしているのである。

ちなみに、簿記・会計の演習問題を例に言うなら、売買対象物品の購入・保有目的を明らかにせず、ただ単に机とするだけでは解答は1つに収束しない。つまり条件不足であるため演習問題として成立しない。当該判断は出題者が担当することになる。ただ、このことは意識して認識されているのであろうか。

なお、前記の備品については具体的物品名が例示列举されているのに対して、

商品についてのそれとは対照的な表示になっている点に注目しておきたい。すなわち、商品には具体的物品名の例示が無い点である。かくして、商品は販売目的の物品ということになる。

この備品と商品に関する説明の違いこそが、商品についてそれを実体化して考えている（実物が存在すると考える）ことを典型的に表していると言えるのではないかと考える。つまり、商品＝商品、備品：パーソナルコンピュータ・コピー機・商品陳列棚・・・と位置付けていると言えよう。

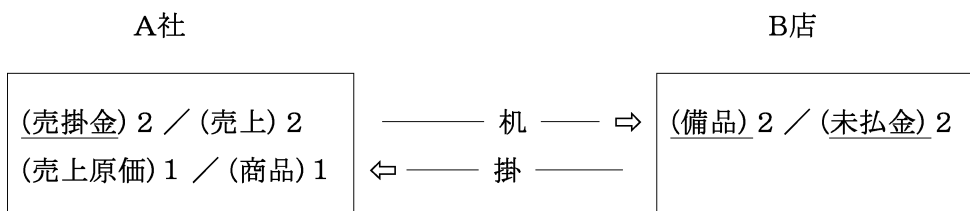
さらに国語的に細かいことを指摘するならば、前記の備品の「定義一覧」における下線部のかかり具合は誤解を招きかねない。すなわち、そのとおりに読むとするならば、「パーソナルコンピュータ・コピー機・商品陳列ケースは条件無しで備品とするが、机・椅子・金庫は営業用のそれらに限られる」と解釈されかねない。「営業用の」のかかり具合から解釈するならそう読めるだろう。

事実として過去には、高校時代の授業で「商品は仕入 a/c ないし商品 a/c であり、机・椅子やパソコンは備品 a/c で処理する」と教わったという学生が少なからずいた。すなわち図式的に表すなら、商品＝商品、パーソナルコンピュータや机・椅子等＝備品という誤解である。常識的・国語的にはそう解釈（誤解）し（され）ても不思議ではない。もっとも、検定試験等の問題はその範囲でも解答を導き出せる場合があるかもしれない。しかし、会計学的には正しい理解だとは言えまい。実は、かかる誤解をしないようにとの配慮から筆者が授業用に作成した取引例が、上記の取引例2と取引例3（および次の取引例4）にほかならない。

以上の関係は、同業種企業間における売買物品についても同様である。次の取引例4・図6.4で考えてみよう。

取引例4 B家具店はA社から机の仕入とは別に、自店内事務用としての机1台を2万円で買入れ、代金は掛とした。A社が販売した机の原価は1万円である。

図 6.4.



上の取引例4は、同一物品・機の売買取引である。が、当該機は購入したB家具店では備品 a/c で記帳されるとともに右側も未払金 a/c とされる。売買対象とする物品の種類が同じ企業間であっても、会計上の処理（勘定科目）内容が変化するのである。物的にも経済的にも実態面は同じであるのにもかかわらず、である。

また、話は細くなるが、さらに『税法』に従って、購入時に即、消耗品費に（損金）計上しうる物品もある。例えば、一定金額以下のパーソナルコンピューターがそうである。この場合、購入された当該パーソナルコンピューターという物品は会計上、存在しないことになる。取引の物的客観的事実・実態が同じだとしても、『税法』の考え方に従うことによって会計上の事実は異なることになる。

さらに、同様に物品自体の形態は変わらないのに勘定科目が変化することは、同一企業内でも起こりうる。当初の購入・保有目的により商品 a/c で記帳された物品であっても、経営活動上の用途が変更される場合である。

取引例5 A社は保有商品の中から机1台（取得原価1万円）を見本用に供した。

（見本品費） 1 ／ （商品） 1

勘定科目が商品から見本品費に変わるのは、販売目的で購入・保有していた当該物品が企業の経営活動に関わる費用として費消されたからだと説明される。問題は、実体は変化していないにもかかわらず、なぜ会計上の処理・勘定科目が（を）変わ（え）るのかというその理由である。

山本(1992)によるなら、それは「上記の変更を決定した会計担当者（がそう判断した経営者の意思決定）の判断に基づくもの」だと言う。例えば、購入当初「商品」と記帳された机が何らかの理由で事務用に供される場合に「備品」に「分類替え」されるケースを例にして、その過程を次のように説明している。

「・・・物の存在形態に即して資産に属する会計的記号が成立しているのではなく、机に投下された資金がいかなる機能ないし目的をになっているのかを判断する会計担当者の思考に即して会計的記号が成立していることを示している。」¹⁵⁾

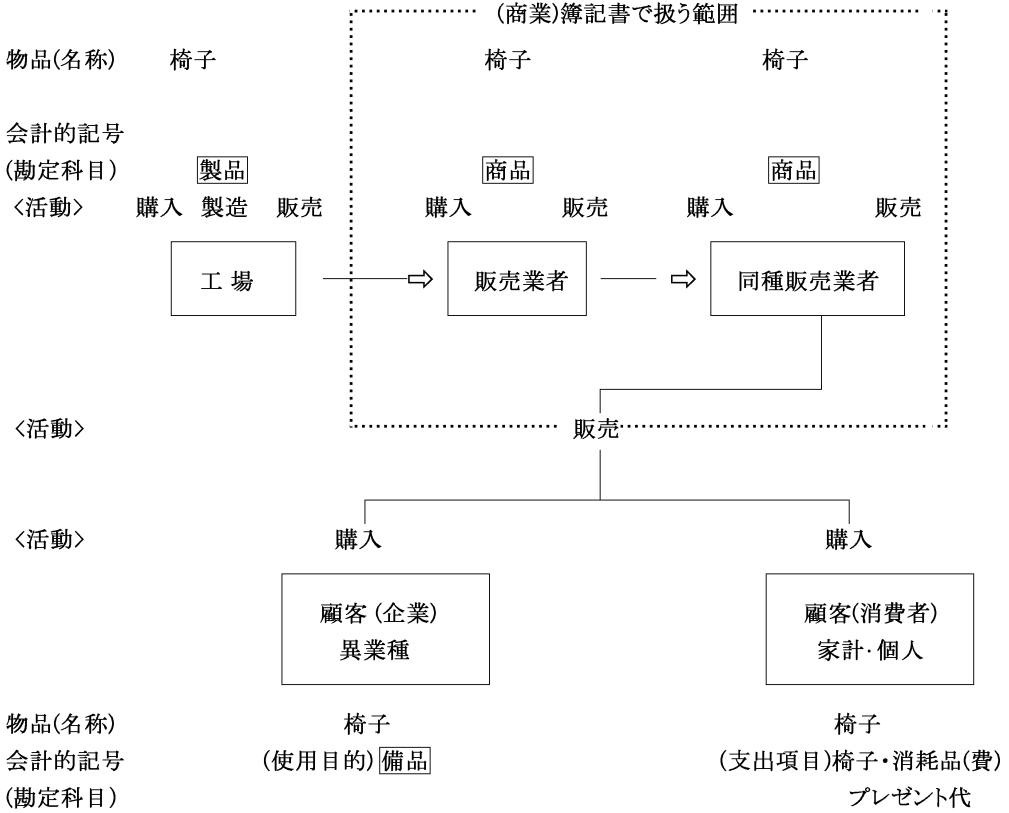
上記の各事例における会計担当者は、何に基づいて判断するのか。山本(1992)では、それを「経営者の意思決定」だとする。すなわち、会計担当者の判断は「経

営者がどう意思決定したかの判断」に基づくとするのであって、物品の存在形態に依存しているのではないということである。

上記の指摘は実は、簿記・会計にとどまらず、広く会計全般に関わってくる大きな問題である。例えば、筆者は「会計監査論」で財務諸表の性質を考えるべく、同一条件下で作成しうる複数の財務諸表例を提示し「正しい」財務諸表はどれかを問う授業コマを設けた。「適切な」会計処理の意味を理解させるためである。ただし、かかる経営(者)意思決定上の判断が簿記・会計の処理判断にどう関わるかの議論は、さすがに簿記の授業では無理である。とはいえ、教える側が念頭においておくだけの意義・価値はあろう。ゼミナール演習であればなおさらである。

いささか話を広げすぎた。ここで3から6の検討内容をまとめる意味で、一覧図を提示しておく。筆者が授業で学生に提供してきた資料の一部である。なお、物品名は机ではなく椅子にしていたが、趣旨は変わらない。

図 6.5



その歴史的なルーツをたどれば、個別の商品名ないし仕向地名を付した口別商品勘定だとされている。例えば、胡椒 a/c、羊毛 a/c といった個別商品や投機的性格の強い煙草・砂糖・綿花などの主要商品について設けられた勘定である。その歴史的な経緯については、次のように簡潔にまとめられている。

「… 当初は、胡椒、羊毛等の各商品毎に個別に勘定を設けたが、取引業務の拡大・記帳業務の繁忙化に対処して、この特定商品勘定から、小（原文ママ；少：筆者）量の対象たる類似商品を一括的に取り扱う勘定…または同一種類商品を総括する勘定…の工夫を経て、今日のあらゆる商品を一括的に処理する、いわゆる『商品勘定』が、18世紀後半に入って出現するに至った…」¹⁶⁾

そこでの商品 a/c は、学習上はいわゆる「総記法」によるそれとして説明され、テキスト等通説では一般に「混合勘定」と位置付けられている。この商品 a/c は、いわゆる資産として位置づけられている上記6までの商品 a/c と名前・読みは同一であるが、簿記・会計上の属性は異なる。すなわち、久野秀男(1992)が正しく指摘するように元々、本源的・沿革的にも商品売買に伴う損益(成果)を求めるための名目勘定である。言うなれば「商品売買損益 a/c」である¹⁷⁾。

この「総記法」の商品 a/c については、昨今の簿記・会計テキストでは省いたり、授業でも言及しないケースが多いようである。高校テキストでも商品売買の処理については、分記法の次に続けていきなり3分法で説明するのが通例である。3分法についても、総記法による商品 a/c が「3つに分か（けら）れた」歴史的事実・経緯には一切触れない。まるで「当初から分記法と3分法とが存在し使われていた」というがごときである。しかし、「事実は決してそうではない。」¹⁸⁾のである。

「高校の段階では（だから）省いておこう」という配慮によるのであろうか。せいぜい「商品売買に関する取引を…三つの勘定に分けて記帳する方法」¹⁹⁾というだけで済ませる（下線は筆者）。これなら、「売上原価直接把握法も3分法だ」ということになってしまうであろう。すくなくとも国語的にはそう称してもおかしくないはずである。

高校ならまだしも、はたして大学レベルでも上記と同様の発想で良いものか。3「分」法なのである。総記法は、わが国で最初に洋式簿記を伝える翻訳書として出版された2冊の1冊、福澤(1874)でも採用されている²⁰⁾。同書が日本最初の翻訳簿記書の1つであることは知識として覚えさせはしても、肝心の中身には触れないというのは大学としての教育機能を果たしているとは言えまい。

筆者は、「簿記原理」では時間的にも無理だろうと考えるが、少なくとも「高等簿記」の授業コマに必ず組み込むように努めてきた。「歴史的に前身である個別商

品 a/c および商品 a/c に言及せずに 3 分法を教えるなど（少なくとも大学レベルであるなら）あつてはならない」という久野光朗教授の信念に共感し、それを受け継いだつもりである。簿記・会計（学）の研究者であれば、同様の見解を持つはずであり、またとるべき姿勢でもある。

授業では、3 分法でいうところの 3 つに「分けた」のは、一体（元々 1 つだったはずの）「何」が「3 つ」に「分けられた」のかということから考えられるよう促した。続いて、既習の 3 分法で使う 3 つの a/c を 1 つに統合・復元させる発想までたどり着けば大成功である。すなわち、それこそが商品 a/c だからである。個人的には、このことを理解できた時の学生の納得顔が忘れられない。なんとなく覚えたにすぎない 3 分法の知識に血が通ったように思えたからではなかろうか。

ただし、たんに「商品は資産である」と覚えた常識的理解にとどまっているかぎりにおいては、上記の商品 a/c で商品売買益（成果）を算出する処理とその記帳過程の順序が逆転する意味を理解するのはそう容易なことではない。実際、当該商品 a/c が果たす販売益（成果）算出機能とその過程を学生に納得してもらうのは、経験上かなり難しい作業であった。

字面も読みも同一だが機能の異なる商品 a/c が 2 つ登場するのであるから、学生も混乱するはずである。しかも、それを現行の期間損益計算中心の複式簿記一巡手続の記帳過程に組み込んだ処理として説明するには、少々無理がある。説明がやや難しく感じるのも、（個別・口別）商品 a/c が歴史的な存在だからである。このあたりの理解には簿記・会計を歴史的にとらえる視点が必要になってこよう。しかも現行の受験目的のベクトルに合っているとは思われない。しかし、だからこそ大学での授業で取り上げる価値があるのだと言えよう²¹⁾。

さて、これまで考えた商業簿記の範囲を少々超えるかもしれないが、せっかくなので 1 つ付け加えておきたい。日常的な「商品という感覚」にはなじまないかもしれないが、簿記・会計上は「商品」という範疇に含められるもの（物品ないし財貨）があるという点である。

すなわちそれは、日常で一般にいう「土地」であり、「建物」である。それらは当該形態上の表現で通用しているが、会計処理上の勘定・項目名は異なる場合がある。すなわち、「販売するために保有」するのであればそれらは「商品」の概念範疇に入る。『財務諸表等規則』でも「商品」の範疇に含まれる旨規定されている

所以である。それに従って財務諸表でも「販売用土地・販売用建物」ないし一括して「販売用不動産」等々で表記されることになる²²⁾。ただし筆者が授業で扱うコマは、財務諸表論に入り込むことを考慮して、「高等簿記」に配置してあった。

以上、本稿では、筆者が学生から受けた質問・「例」の問題点を中心にして、難点・留意点のいくつかを考えてきた。検討内容の整理および結論の導出は、未完の状態にある。筆者が一応整理（復習）できた知見をまとめておくならば、次の3点である。

1. 簿記・会計で使う「商品」（勘定科目・表示項目）は、一般に日常生活で商品と称する物品そのものの如き実物を指しているわけではない。
2. 会計(企業)実体の前提の下、経済主体間の関係次第で会計上の記号は変わってくる。帳簿に記録する内容もその手段（媒体）となる記号（科目・費目等）も同一のママであり続けるわけではない。
3. 会計上の商品 a/c には、表記・読みが同一ながら、目的・機能が異なる a/c がある。それを理解するには歴史的経緯を知る必要がある。

冒頭で指摘したように、授業を「商業簿記」中心に進める利点は、他業種の応用簿記に比して、学ぶ対象がイメージし易いことにある。その典型が商品という記号・コトバの利用であった。しかし、だからこそ陥りやすい弊害もある。

本稿で指摘したことをはじめ、歴史的・原理的な簿記・会計（学）研究で得られた知見を意識して取り入れ、そのうえで授業の効率化を図る工夫をすることが肝要である。その過程にこそ、「簿記原理」を大学における簿記・会計（学）の基礎科目として設置する価値・存在意義があると言えよう。

* 学会登録名(日本会計研究学会・日本会計史学会・日本簿記学会;全て退会): 片山 郁雄

注:

- 1) 久野光朗(2000), (1)ページ。
- 2) 久野光朗(2000)の記述・説明が、当初から売上原価直接把握法によっている。授業でも一貫して採用してきた。初心者には、簿記の5大計算要素の説明と整合的に理解できるという意味で最適だと考えるからである。また、仕入 a/c をどう位置づけるかという筆者なりの考えとも一致している。なお、3分法は、後期後半の補論2コマに配置してある。ちなみに、総記法については「高等簿記」の授業の1コマで扱ってきた。

- 3) 安藤英義(2011), 12 ページ。なお, 単一企業内であっても, さらに複数の会計単位を設けることがある。本店と支店で各々独立した帳簿記録をつける場合である。また, 複数の企業を 1 つの会計単位として連結財務諸表を作成することもある。ただし, この場合の会計単位は財務諸表の次元のそれであって, 帳簿記録まで単一化・統合するわけではない。あくまでも, 各企業毎に作成された個別財務諸表を合算するにすぎない。このあたりの話題は中級レベルの授業でないと無理があろうが, 大学・商学部卒業という観点から要求される理解レベルである。高等簿記ないし会計学総論・財務諸表論では取り上げるべき必須の単位である。
- 4) 近年のテキストには, 簿記の目的を「財政状態を明らかにするため・経営成績を明らかにするため」という 2 つを掲げるものが増えてきたようである。これは「2 つの財務諸表の作成目的」である。複式簿記に限らず簿記一般の観点からは, 「受託財産の保全管理」というそもそもの原初的な目的を軽視すべきではないと考える。授業では久野光明(2000)に従って, 勘定形式による計算法と対比しながら個人・グループ等非営利経済単位における帳簿記録の記帳を例示するとともに, その意義を解説するのを常としていた。すなわち, Kゼミナールにおける収支計算書・報告を通じて, 会計責任者が果たすべき受託財産の保全管理と会計責任説明職能の意義を学生に考えてもらった。社会人として重要な概念だからである。ちなみに, 今でこそ政治やマスコミ等で流行りのように「説明責任」が叫ばれる社会・時代にはしたが, 本質は原語の accountability の考え方にほかならない。筆者は本学(函館大学)に着任する以前の前職(北海道自動車短期大学)時代から, このことに必ず言及してきている。もっとも当時は会計学の分野ですらメジャーな話題ではなかった。
- 5) 気の利いた教員なら当然触れるだろう。しかし例えば, 前掲高校テキストでは最初に紹介される経営活動(取引)例は, 「商品の仕入」である。安藤英義(2011), 18, 19 ページを参照。元入れ・開業の取引仕訳は 33 ページまで待たねばならない。どうせなら最初に配置すればと思う。順序に関するこの傾向は他の高校テキストでも同様である。醍醐聡(2006), 22, 23 ページを参照。
- 6) スーパーマーケットの一部小売企業のなかには, 卸売業をも兼ねる業態がある。いわゆる「買い物弱者・難民」を顧客とする地域巡回型の小売業者に商品を卸すようなスーパー・店である。その場合の顧客は, 同業の小売業者(3 で扱う企業)であり, 消費者ではない。
- 7) もっとも, 会計上の記号・コトバについて山本(1992)では, 同書の考究テーマに沿って「会計的記号と言葉」という表記によっている。したがって, 本稿のそれは門外漢としての表記であり, 同上書の厳密な定義によるそれとは必ずしも同義だというわけではない。
- 8) 新村出編『広辞苑』第二版補訂版 岩波書店(1976), 1105, 1107 ページ。
- 9) 順に, 安藤英義(2011), 15 ページおよび醍醐聡(2006), 7 ページ。
- 10) 山本真樹夫(1992), 25 ページでは, 「会計測定システムにおいて, 会計的記号は実在する測定対象を直接指示しているのではなく, 企業の経済事象に関する会計担当者の認識・判断の結果を表現しているという理解」を基本的視点とする意味論的アプローチで論理を展開して

いる。

- 11) 山本真樹夫(1992), 24 ページを参照。
- 12) 山本真樹夫(1992), 24-25 ページ。筆者の基本的発想には、山本教授の基本的考え方に触れて得られた部分が多々あるが、この一節はその大きな1つである。
- 13) 山本真樹夫(1992), 81 ページ。
- 14) 順に、安藤英義(2011), 15 ページおよび醍醐聡(2006), 15 ページ。下線は筆者。
- 15) 山本真樹夫(1992), 81 ページ。なお、会計的記号については、「会計的記号の一部を示す写体上に定義された用語」と「測定対象の一部を示す本体上に定義された用語」とを概念的に区別している。ただし、両概念を「明確に区別することは容易ではない」とする。なぜなら、「写体と本体との混同、あるいはコトバと物との混同は、記号過程 (symbolic process) が存在する社会のあらゆる局面にみられる…」からだという。同上書, 50 ページ。
- 16) 小島男佐夫(1987), 4 ページ
- 17) 久野秀男(1992), 195-205 ページおよび 248-253 ページを参照。同教授は、そもそも「分記法・総記法・混合勘定」といった通説における呼称および位置づけ・考え方に対して懐疑的・批判的である。他に、米国における商品勘定の歴史的展開について、久野光朗(2009), 123-136 ページをも参照。また、胡椒 a/c から現在の3分法への歴史的つながりに関しては、拙稿(エッセイ)「シリーズ食と人の多様性④ 胡椒勘定 「3分法」の先祖」(函館新聞, 2021年10月1日付, 函館大学講座-64-)がある。
- 18) 小島男佐夫(1987), 4 ページ。この点、筆者が授業で使用してきた久野光朗(2000), 第6章ではかかる歴史的経緯を踏まえて、3分法の前に総記法を配置し説明を加えている。研究者がテキストを執筆するにさいしての矜持を感じさせるものだと言えよう。同書, 83-93 ページ参照。
- 19) 安藤英義(2011), 97 ページ。傍点は原文ママ。また、醍醐聡(2006)でも同様である。「商品に関する勘定を…三つに分けて記帳する」79 ページ。
- 20) 日記帳 1月2日 大和屋へ売代現金 麦粉 百俵 ; 清書(仕訳)帳, 1月2日 摘要欄に 正金 1,050 1行ずらして 品物へ 1,050 とある。今風なら、(現金) 1,050 / (商品) 1,050 の仕訳記入である。福澤(1874), 二編卷之三, 七(裏面; 筆者)を参照。
 なお、同訳書の原著が出版された当時の米国の簿記テキストでは、「大勢的には一般商品勘定を利用している」が、「厳密に言えば、一部の特殊商品…とくに投機的性格の強い煙草・砂糖・綿花などの主要商品…について口別商品勘定を設定し、他の商品を一般商品勘定で総括するという例が見られる」という。久野光朗(2003), 125 ページを参照。原著(「ブライヤント」並ビニ「スタラットン」ノ両先生ガ著述セシ學校用「ブックキイピング」ト云フ書, 1871)も、その1冊である。
- 21) それゆえ、例えば検定試験等でも総記法の出題区分が上級レベルに位置付けられているのも頷けよう。ただし、かかる位置づけに対しては、簿記・会計史の研究者からの強い批判が

ある。例えば、日本商工会議所簿記検定試験の「出題区分表」について、中野常男教授は「…総記法が1級、その機能的分割形態である三分法が3級におかれていることは不自然である。まずは総記法を教え、次に、その機能的分割形態である三分法の教示に進むのが自然であろう。発生してき考察を踏まえない解説は、簿記の基本を教示するうえから適切とはいえないであろう」と述べている。真摯な研究者としての真つ当な見解であり、適切な指摘である。わかりやすい・教えやすいという安易な観点からの出題区分だと言われても仕方がなかろう。中野常男(2016), 17 ページ。なお、販売益算出と現代の簿記手続一巡における記帳順序とが逆転している関係については、久野光朗(2000), 88, 89 ページに他の方法と対比する形で一連の仕訳が示されているが、沼田(1980), 83-87 ページにはより詳しい説明がある。

- 22) 例えば、それらの例として筆者は、久野光朗(2000), 133 ページで2組を提示している。いずれも、リバーステストの形で理解できるよう、売買された同一物財について両社での会計処理がどうなるかを対照的に説明せんとするものである。

主要参考文献・資料

- 中野常男ほか6名(2011)『新簿記』実教出版。
久野光朗編著(2000)『新版 簿記論テキスト』同文館。
久野光朗(2009)『アメリカ会計史序説―簿記から会計への進化』同文館。
小島男佐夫(1987)『会計史入門』森山書店。
醍醐聡ほか4名(2006)『簿記』一橋出版。
中野常男(2016)「簿記教育異聞：簿記の教科書と会計の歴史」『企業会計』Vol. 68 No. 8, 15-21 ページ。
沼田(1980)『簿記教科書(新版)』同文館。
久野秀男(1992)『会計制度史比較研究』学習院大学。
福澤諭吉譯(1873・1874)『帳合之法』初編卷之一, 二・二編卷之三, 四 慶應義塾出版局。同上・復刻版(2001)大阪学院大学。
山本真樹夫(1992)『会計情報の意味と構造』同文館。

【謝辞】 筆者の元々の問題意識は、山本真樹夫(1992)に拠るところが大きい。本稿は必ずしも同著の主題を直接の対象とするものではないが、同書の基礎にある山本先生のお考え方に大きく影響を受けるとともに数多くの示唆をいただいた。ここに改めて記し、厚く感謝を申し上げる。無論、解釈は筆者自身によるものであるため、勝手での外れであるかもしれない。その場合の責任は当然のこととして片山にある。